

政策調整会議の概要

開催日：H16.12.2

◎項目

- 1 政府提案要望及び平成17年度政府予算対策の取組方針について【企画振興部】
- 2 財政危機への対応に関するアンケート集計結果の概要について【総務部】
- 3 その他

◎内容

- 1 政府提案要望及び平成17年度政府予算対策の取組方針について【企画振興部、県警本部】

政府予算対策関係の今後のスケジュールと、これに係る情報収集体制、報道対応及び政府提案要望の内容について説明後に意見交換をした。予算対策の方針については了承。政府提案要望については、8日の庁議で最終決定することを確認した。

〔説明の概要〕

- ・ 情報収集体制については、東京事務所職員を中心に実施する。
- ・ 報道対応については、今までどおり企画調整課が配付資料を整理し記者クラブへ配布する。
- ・ 11月15日に各部局へ政府提案・要望及び予算対策に関する資料提出の依頼を実施し、提案要望は現在1件（警察官の増員による県民生活の安全の確保）である。
- ・ 提案要望はなお調整したうえ、12月8日の庁議で決定をしていく。
- ・ 政府予算のスケジュールは12月20日頃財務省の原案提示、24日頃閣議決定の予定である。
- ・ 知事は12月21、22日に上京し、要望活動を実施する予定である。
- ・ 警察官増員の要望についての概要は、

現在高知県は広い県土、各種の事案の増加により、警察官の絶対数が足りない現状であり、本部での職員配置の比率は四国で一番低くなっている。それだけ現場に警察官を配置しているにもかかわらず、対応できていない状況にある。

やむを得ず交番・駐在所の統廃合を実施しているが、警察署留置場への収容人員が増加しており、その対応にも人員を割かれ、住民サービスの低下が懸念されている状況にある。

自動車警ら班を設置予定であるが、人員不足によりまだ対応できていない。

3年間で1万人の増員、来年度3,500人の要求をしている。

全国卒の増員要望であり、各県への配分は警察庁において実施される。県民の代表である知事が、県民の安全確保のために増員が必要であるというバックアップをしていただきたいと思います。

〔主な意見〕

- ・ 11月26日に三位一体の改革の全体像が出されたが、具体的な内容については未定であり、平成16年度中には細部まで示したいと言っている。
- ・ 国庫補助負担金の改正案は、各省庁と財務省との協議により示されてくるが、単なるカットなのか、税源移譲なのか17年度からやるのか18年度からやるのかなど細かいところも含め、各部局も主体的に情報収集をして欲しい。
- ・ 12月14日に全国知事会が開催されるので、議会の日程もあるが可能な限り知事に出席してもらい意見を言ってもらえることもできる。
- ・ 税源移譲となったものについては間違いなく財源が確保されると思うので、スリム化や廃止されるものについて17年度はどのような扱いになるのかといった状況を把握して欲しい。
- ・ 一般財源化される事業については、予算書は差し替えでよいのか。
一般財源化されるということは、県の裁量で実施できるということでもあり、一定査定はさせていただくが、予算書は基本的に差し替えでよい。

- ・ 少額の補助金等が心配される。小規模な補修等がカットされることとなり、維持修繕等が続けていけるかどうか心配される。
これから、国と戦わなければいけないものもある。また、予算を組み直すものも出てくると思う。
- ・ 東京事務所や総務部、企画振興部で通常のルートで取れる情報では遅い。出てきた情報をただ受け入れるのではなく、意見を言っていくことが大切である。12月8日に地方6団体と財務省との協議もある。各部局で取れる情報はできるだけ取って欲しい。
- ・ 企画調整課は12月20日から東京に行く予定である。
- ・ 要望の項目は、警察官の増員要望については了解。それ以外には、三位一体関連で調整中の要望もある。
- ・ 知事の東京での日程については、要望活動以外に回って欲しいところについて各企画課を通じて調整中である。
- ・ 今年の年度当初に要望活動のあり方について協議する際に、5月・12月でなくてもタイムリーな時期に要望を実施した方がよいのではないかという意見があった。例えば環境税などの話しもあるので、意味のある時期に知事に要望に行ってもらいたいという提案を是非してもらいたい。

2 財政危機への対応に関するアンケート集計結果の概要について【総務部】

県民の声ネットワークメンバーに対して行った「財政危機への対応に関するアンケート」の集計結果の概要について説明した後、意見交換を実施した。

〔説明の概要〕

- ・ 9月に策定・公表した「財政危機への対応指針」及び「今後の三位一体の改革に対する提言」の内容等に対する県民の皆様の意識を把握し、今後の財政運営に活かすために実施した。
- ・ 第4期県民の声ネットワークメンバー281人に実施、11月末回収分までで、173人回収率61.1%であった。
- ・ この結果については、12月6、7日に実施する12月補正、平成17年度予算見積概要の公表の際に一緒に公表していきたいと思っている。
- ・ この結果をもって事務事業の見直しを行うということではないが、見直しの際の参考にはしていきたいと思う。
- ・ 議会や各方面からの意見も来ると思うので、その際には対応をお願いしたい。

3 その他

企画振興部、総務部から以下の連絡があった。

- ・ 12月8日に市町村の助役を対象に来年度予算の市町村向け補助金等についての説明会がある。原案を見ると、見直しを行って良いのかと心配される項目もある。全庁で議論してみる必要があると思うので、12月8日は案の段階であるという前提で説明をしていただきたい。
- ・ 説明の概要については全庁的に取りまとめのうえ市町村に配布済みであり、現在市町村からの意見を集約中である。説明の時間があまり多くないので、市町村からの意見があるところを中心に説明をさせてもらうこととしたい。
- ・ 平成17年度予算見積額は、現在の見積集計で4,650億程度となっており、昨年度4,820億からいうと、各部局の協力により随分と削減されている。しかしまだ予算編成通知で想定した予算とは150~200億円程度の財源不足が心配されるため、市町村の意見も聞きながら調整していきたい。